



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,628	14.3	3,284	48.0	3,462	43.7	2,387	45.1
30年3月期第2四半期	39,052	9.8	2,218	24.7	2,409	22.6	1,644	19.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,589百万円 (14.6%) 30年3月期第2四半期 2,259百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	78.22	
30年3月期第2四半期	53.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	71,497	38,176	53.4	1,250.82
30年3月期	78,709	36,135	45.9	1,183.96

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 38,176百万円 30年3月期 36,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		18.00	24.00
31年3月期		7.00			
31年3月期(予想)				15.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当12円00銭

31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	0.7	4,500	11.4	4,700	12.9	3,200	11.5	104.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	30,580,000 株	30年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	59,020 株	30年3月期	58,973 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	30,520,995 株	30年3月期2Q	30,521,028 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況で推移しました。

建設業界においては、公共投資の底堅い動きや、建設需要の緩やかな増加が見られる一方、慢性的な建設技能労働者不足等により、引き続きリスクの内在する事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比14.3%増の446億28百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比48.0%増の32億84百万円、経常利益は前年同四半期比43.7%増の34億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比45.1%増の23億87百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比11.6%増の427億31百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の増加により、前年同四半期比31.9%増の31億12百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の増加により、前年同四半期比147.0%増の18億96百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同四半期比33.2%増の4億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.2%減の714億97百万円となりました。主な増減は未成工事支出金の増加4億78百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少73億51百万円及び販売用不動産の減少8億73百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が31億22百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が131億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21.7%減の333億21百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により5億49百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により23億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5.6%増の381億76百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、7.5ポイント向上し、53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,109,800	24,149,250
受取手形・完成工事未収入金等	21,726,789	14,375,727
有価証券	4,000,000	4,000,000
未成工事支出金	1,318,427	1,797,332
販売用不動産	874,031	149
仕掛販売用不動産	201,969	308,851
その他のたな卸資産	326,283	319,509
その他	787,188	972,562
流動資産合計	53,344,490	45,923,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,139,938	5,035,663
土地	7,433,094	7,427,500
その他(純額)	475,779	634,727
有形固定資産合計	13,048,811	13,097,891
無形固定資産	207,210	221,856
投資その他の資産		
投資有価証券	11,366,267	11,539,571
その他	1,392,245	1,352,247
貸倒引当金	△649,071	△637,268
投資その他の資産合計	12,109,441	12,254,550
固定資産合計	25,365,463	25,574,299
資産合計	78,709,954	71,497,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,217,165	13,069,501
未払法人税等	1,285,282	1,112,650
未成工事受入金	9,139,222	12,261,433
賞与引当金	708,774	683,897
工事損失引当金	13,100	6,600
その他の引当金	276,051	317,134
その他	479,110	1,460,183
流動負債合計	38,118,705	28,911,399
固定負債		
退職給付に係る負債	3,396,300	3,241,894
その他	1,059,168	1,168,052
固定負債合計	4,455,469	4,409,947
負債合計	42,574,175	33,321,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	28,882,251	30,720,139
自己株式	△26,635	△26,680
株主資本合計	33,189,334	35,027,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,810,503	3,921,269
退職給付に係る調整累計額	△864,059	△772,113
その他の包括利益累計額合計	2,946,444	3,149,156
純資産合計	36,135,778	38,176,334
負債純資産合計	78,709,954	71,497,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	39,052,180	44,628,824
売上原価	34,863,234	39,351,796
売上総利益	4,188,946	5,277,028
販売費及び一般管理費	1,969,998	1,992,490
営業利益	2,218,948	3,284,538
営業外収益		
受取利息	10,839	9,484
受取配当金	113,025	142,562
その他	77,056	50,475
営業外収益合計	200,921	202,522
営業外費用		
支払利息	5,327	12,157
支払手数料	4,536	4,536
その他	111	7,782
営業外費用合計	9,975	24,476
経常利益	2,409,895	3,462,584
税金等調整前四半期純利益	2,409,895	3,462,584
法人税、住民税及び事業税	703,500	1,042,600
法人税等調整額	61,661	32,717
法人税等合計	765,161	1,075,317
四半期純利益	1,644,734	2,387,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644,734	2,387,266

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,644,734	2,387,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502,604	110,765
退職給付に係る調整額	111,747	91,946
その他の包括利益合計	614,351	202,712
四半期包括利益	2,259,085	2,589,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259,085	2,589,978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
31年3月期第2四半期累計期間	46,484百万円	△9.4%
30年3月期第2四半期累計期間	51,323	△7.8%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減	増減率 (%)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 築	官公庁	7,828	15.3	7,265	15.6	△563	△7.2
	民間	42,008	81.8	37,118	79.9	△4,889	△11.6
	計	49,836	97.1	44,384	95.5	△5,452	△10.9
土 木	官公庁	797	1.6	1,253	2.7	455	57.1
	民間	0	0.0	16	0.0	15	1,736.0
	計	798	1.6	1,270	2.7	471	59.0
合 計	官公庁	8,626	16.9	8,519	18.3	△107	△1.2
	民間	42,009	81.8	37,135	79.9	△4,873	△11.6
	計	50,635	98.7	45,654	98.2	△4,981	△9.8
不動産事業等	688	1.3	829	1.8	141	20.6	
合計	51,323	100.0	46,484	100.0	△4,839	△9.4	

以 上